社会福祉法人栄村社会福祉協議会　令和８年度事業計画

【理念と目標】

住民の皆さんが住み慣れた地域でいつまでも安心して、しあわせに暮らせる地域づくりを目指し共に学びあい、助けあって、その人らしく住み続けることができるむらづくりを進める。

〇住民と協働し、地域福祉及び日常生活支援体制の充実を図る。
〇居宅介護支援、訪問介護、通所介護事業所及び民間在宅介護事業者と協働し、各サービスを一層向上させ、利用者及び介護事業者が共に充実する在宅福祉の実現を目指す。
〇「地域共生社会の実現」を図るべく、行政と連携し制度設計を行うと共に、住民の支え合いを支援して、現代社会の課題解決に努める。

【事業展開として】

「理念と目標」及び「栄村社会福祉協議会定款に定められた事項」により、次の事業を行う。

１．総合相談支援窓口の体制の構築及び強化

・現代社会において複雑化する地域住民の悩みや心配ごと、その背景について「情報」を丁寧に「収集」し、村（行政）及び必要な関係機関、関係者と速やかに共有することで課題解決に向けた調査、計画、実施、検証、改善といった具体的な施策を行う中心的な組織になるよう、総合相談支援窓口の体制の構築及び強化を図る。

２．各種福祉支援サービス等の事業の計画及び実施

・相談者に対し実際の支援策として、各種福祉（地域福祉、日常生活自立支援、介護福祉、障がい福祉等）サービスを提供する。制度に基づいた事業に関してはサービス体制を強化し、それ以外の地域福祉サービスに関しては、できるだけ住民と協働し行っていけるよう計画及び実施する。

３．ボランティアセンター事業の計画及び実施

・人と人が支えあいながら安心して暮らせる地域づくりの一環としてボランティアセンター事業は重要であり、日常生活支援は勿論のこと、有事の際にも村内外のボランティアへのコーディネート等、ボランティアセンターとしての機能を強化する。

Ⅰ．法人運営部門

地域に親しまれる団体として適正で開かれた法人の運営を組織的に行います。また、法人全体を管理する部門として各事業部門との連絡調整を図りながら、組織の強化を図るために次の事業に取り組みます。

⑴　適正な法人運営と管理体制の強化
　①理事会・評議員会・監事会の開催
　②適正な人事労務管理と事業・業務の効率化
⑵　財務の改善と効果的な事業展開
　①適正な財務管理の推進
　②収入予算の確保と経費節減の徹底
　③職員の経営意識を高めるための情報共有
　④高い経営意識による経営改善への取り組み
⑶　職員意識の改革と労働環境の整備
⑷　透明性・公平性を高めるための積極的な情報公開
　①広報紙及びホームページの充実
⑸　災害時における事業の継続と支援活動の強化
　①ＢＣＰ計画の策定及び計画に基づく職員教育の充実
⑹　共同募金配分金事業への協力
　①栄村共同募金委員会事務局として、共同募金運動（10 月～12 月）を通じて共に生きる地域づくり意識の高揚を図る。
　②県共同募金会配分事業の啓発。
⑺　その他法人運営上必要となる活動

○予　　算　　（単位：千円）

収入科目	金　額
会費・寄附金収入	４９７
村補助金収入	９，２０９
共同募金配分金	１８０
預金利息及び雑収入	２
前期末支払資金残高	３，０００
計	１２，８８８

支出科目	金　額
人件費支出	８，１５４
事業費支出	８０
事務費支出	４，２１１
補助金支出	１００
退職給付引当資産	３４３
計	１２，８８８

人件費支出…役員報酬、正規職員１.０人

Ⅱ．地域福祉部門

地域における包括的な相談及び支援体制や多様な主体の参画による日常生活の支援体制を構築するために次の事業に取り組みます。

また、地域住民主体による地域福祉を推進するために、地域の皆さんの参加・協力による助け合い、支え合いの福祉活動を展開します。

⑴　総合相談支援窓口の体制の構築及び強化

①民生委員及び地域包括支援センターとの連携による各地区での出張相談会の開催。

②弁護士同席による、法律相談会（年１回）開催（県社協）

③常時電話による相談対応。

⑵　生活支援事業の充実

①低所得者、障がい者、高齢者世帯等の自立更生を図るため、民生委員の協力を得て資金貸付制度の活用推進と償還指導を行う。

・生活福祉資金貸付事業（県社協事業）

・栄村くらしの資金貸付事業（独自事業）

②生活困窮者に対して生活困窮者自立支援法に基づき、就労支援に向けて生活就労センター「まいさぽと」の連携を図る。

・自立相談支援事業（県社協事業）

③判断能力が不十分な方に対し、地域で自立した日常生活ができるよう支援する。

・日常生活自立支援事業（県社協事業）

⑶　高齢者への安定した生活支援の充実

調理が困難な高齢者への食事を提供します。

利用者 17 名、利用料 400 円/食、200 食/月×12 か月＝2,400 食/年

・高齢者福祉活動事業（村事業）

⑷　地域力の向上と、住民意識を高めるための計画的な事業展開

①ボランティアの育成及び活動推進（ボランティアセンターの運営）

②災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定

⑸　北信ブロック社会福祉協議会合同事業

各種研修会、福祉体験教室、事例検討会等の計画及び実施

⑹　自宅での生活に不安がある高齢者の住宅確保

現状：１世帯１名入居。

・老人共同住宅事業（村事業）

⑺　社会福祉関係団体への活動援助

栄村日赤奉仕団

○事業区分　相談支援事業
　　高齢者福祉活動事業
　　老人共同住宅事業

○予　　算　　（単位：千円）

収入科目	金　額
村補助金収入	３，４７９
村受託金収入	５，０７３
県受託金収入	１６６
個人負担金収入	１，０３０
計	９，７４８

支出科目	金　額
人件費支出	６，２００
事業費支出	９９２
事務費支出	２，２６７
退職給付引当資産	２８９
計	９，７４８

人件費支出…正規職員０.８人、臨時職員１.０人

Ⅲ．居宅介護支援事業

利用者及びご家族の要望を把握したうえで専門職として個々のニーズに応えられ、残存機能の維持向上に繋がるケアプランの提案を目指します。

また、要介護者等の状態悪化を防止し、安心・安全な在宅生活を継続できるよう次の事業に取り組みます。

⑴　利用者の心身の状況及び利用者・ご家族の生活状況に合わせたプランの提案
　①偏りのないアセスメントとニーズの把握
　②課題を意識したモニタリングの継続
　③家族の介護負担の軽減を図る支援

⑵　利用者とご家族が笑顔で安心して暮らせる支援体制の強化
　①利用者とご家族との信頼関係の構築
　②変化や異常に迅速に対応し重度化を防ぐ支援
　③３６５日２４時間連絡体制の確保

⑶　経営基盤強化の為の事業収入の増額を目指した取り組み
　①新規利用者の積極的かつ柔軟な受け入れ
　②関係機関との信頼関係に基づく連携強化

○予　　算　　（単位：千円）

収入科目	金　額
村受託金収入	６，１９７
介護保険事業収入	８，６４０
計	１４，８３７

支出科目	金　額
人件費支出	１２，８６０
事業費支出	９５８
事務費支出	２８５
退職給付引当資産	７３４
計	１４，８３７

利用者見込数（年間）延べ…要介護者 650 件

人件費支出…正規職員２.０人

Ⅳ. 訪問介護事業

居宅にて安全安心に生活できる環境づくりと利用者及びご家族のプライバシーにも留意しながら、信頼されるサービス提供を目指します。また、利用者との信頼関係を大切にし、要介護者、要支援者、総合事業対象者及び障がい者ができるだけ住み慣れた場所で生活を営むことができるよう次の事業に取り組みます。

⑴　サービスの質及び職員資質の向上と職員の健康状態の把握

①職員個々の介護・相談援助技術の向上及び知識の習得と連携の強化、情報共有

②職員個々の体調管理及び精神的な負担への配慮

⑵　適切なサービス提供による要介護状態の悪化防止

①利用者個々の状態に合わせ、安心安全な生活を継続できるサービスの提供

②利用者及びご家族との信頼関係の確立及び関係機関との連絡強化

⑶　新規利用者の柔軟な受入れ

①利用者の増加等に向けた取り組みと経営改善及び関係機関との連携強化

○予　　算　　（単位：千円）

収入科目	金　額
村受託金収入	９，７２９
介護保険事業収入	６，９４８
障害者福祉事業収入	３４８
計	１７，０２５

支出科目	金　額
人件費支出	１４，７７９
事業費支出	１，３５０
事務費支出	３０２
退職給付引当資産	５９４
計	１７，０２５

利用回数見込（年間）延べ…要介護者 1,320 回、要支援・総合事業対象者 420 回、障がい者 60 回

人件費支出…正規職員１.７人、臨時職員１.３人、げたばきヘルパー2.０人

Ｖ．通所介護事業

利用者の個別化を意識しながら、個々のニーズや要望に応えられるサービス提供を目指します。また、利用者とご家族の信頼関係を大切にして、個別的かつ集団的な活動の中で要介護者、要支援者及び総合事業対象者が住み慣れた地域の中で安心して在宅生活が送れるよう次の事業に取り組みます。

⑴　利用者ニーズに合った柔軟な受入体制及びプログラムの整備
　①利用者及びご家族との信頼関係の構築及び安心して利用出来る環境の整備
　②利用者個々のニーズの把握とそのニーズに合わせたサービスの提供
⑵　サービスの質と職員資質の向上、職場環境の整備
　①職員個々の介護・相談援助技術の向上
　②職員間での情報共有及び連携強化と統一されたサービスの提供
　③制度の理解と法令を遵守したサービスの提供
　④働きやすい職場環境の整備
⑶　地域との連携強化及び地域のニーズに合わせたサービスの提供
　①事業所情報や取り組み等の発信及び関係機関との連携強化

○予　　算　　（単位：千円）

収入科目	金　額
村受託金収入	３０，４７６
介護保険事業収入	３４，０００
その他の収入	３００
計	６４，７７６

支出科目	金　額
人件費支出	４３，８２６
事業費支出	１６，９２２
事務費支出	２，８５４
退職給付引当資産	１，１７４
計	６４，７７６

利用回数見込（年間）延べ…要介護者 3,500 名、要支援・総合事業対象者 1,160 名
通所介護事業利用者の昼食の提供数見込（年間）延べ…4,660 食
人件費支出…正規職員４.５人、臨時職員１２.７人